

参考資料 3

新しい地方経済・生活環境創生本部の設置について

〔令和6年10月11日
閣議決定〕

- 1 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に、新しい地方経済・生活環境創生本部（以下「本部」という。）を設置する。
- 2 本部の構成は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。
本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官
新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
本部長 他の全ての国務大臣
- 3 本部の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 4 前三項に定めるもののほか、本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

新しい地方経済・生活環境創生会議の 地方開催における主な議論

令和7年4月18日

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1. これまでの会議の開催実績

○第1回（令和6年11月29日）

議題：「基本構想」の策定に向けた今後の進め方等について
これまでの地方創生の取組の成果と反省について

○第2回（令和6年12月11日）

議題：これまでの地方創生の取組の成果と反省について
今後の地方創生策の在り方について

➔ **令和6年12月24日 地方創生2.0の「基本的な考え方」本部決定**

○第3回（令和7年1月25日）【宮城県気仙沼市】

議題：「若者・女性にも選ばれる地方」をつくる

○第4回（令和7年2月22日）【愛媛県松山市】

議題：地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生

○第5回（令和7年3月15日）【長野県伊那市】

議題：日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用

○第6回（令和7年4月12日）【福岡県北九州市】

議題：スタートアップ、稼げる地方

（参考）新しい地方経済・生活環境創生本部/有識者会議資料・議事録

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihouseusei/index.html



2. 第3回会議における主な議論（令和7年1月25日、宮城県気仙沼市）

1 テーマ：「女性・若者にも選ばれる地方」を作る

2 取組・意見の概要

（1）小安美和氏（株式会社w IT Lab代表取締役）

- 地方で女性の就労支援・雇用創出に取り組む中で、5つの壁（※）があると認識。特に、「固定的な性別役割分担意識」を前提に作られた社会保障制度、税制、企業の家族手当や、社会規範を、現在の社会変化に即した形に見直す必要がある。
 - 地域のステークホルダーが連携し、地域全体で意識変革と行動変容を起こしてほしい。女性管理職比率、議会の男女比率、男性の育休取得、男女賃金格差を市町村単位で把握し、地域が自分事として本気で取り組むようにすべき。
- （※）5つの壁：女性自身・職場・ケアサービス・家庭・社会規範（第3回新地創会議資料2より）

（2）横山英子氏（特定非営利活動法人元気な日本を作る会理事長）

- 若者・女性、庭先販売だけを行っている、パソコンを操作できないイチゴ農家やアセロラ農家などに対し、オンラインショップによる販路開拓支援を行っており、農家の方に「もう5年頑張ってみる」と言ってもらえるなど、農家経営に自信をつけていただいている。
- 従業員に対し、週に3回のリモートワークを認めるなど、働きたい人のために会社のルールなどを変えるとともに、他の従業員に対しても理解を求めることにより、従業員の意識の向上に努めている。

（3）菅原茂氏（宮城県気仙沼市長）

- 出産を機に離職した女性が、職場復帰しやすい環境が整っていないこと、結果、男女の勤続年数に差が生ずることなどが男女間賃金格差の要因。
- 本市では、市民100人からなる会議で、人口減少緩和のために必要な施策を協議し、「けせんぬまw eITbeingプラン2024」を策定。その主要な施策として、企業におけるジェンダーギャップ解消を推進するとともに、「くるみん」、「えるぼし」の基準を満たせる企業は地方では少ないため、市独自の「気仙沼市w eITbeing推進企業認定制度」を創設し、認定企業へのインセンティブとして奨励金の支給などを行う予定。

（4）阿部憲子氏（株式会社阿部長商店専務取締役）

- 観光業は女性の活躍が求められる職場だが、結婚後、子育てで職場を離れる方が多かったため、事業所に併設して託児所（現在は保育園）、学習支援の場をつくるなど、一人一人が働きやすく、女性の家庭と職場を両立できる環境をつくり、定着率が高まった。
- 水産業は男性が多い職場だったが、加工品の商品づくりも力を入れるようになり、大卒の女性の方たちの応募も生まれ、パッケージのデザイン、ネーミングなどにおいて力を発揮し、商品に魅力が増した。女性の活躍の場、女性が自分の成長を実感できる機会を設けている。

（5）菅原渉氏（株式会社菅原工業代表取締役）

- 建設業でありながら、従業員48名のうち女性が10名、かつ平均年齢が39歳。地元の若者は「気仙沼にいつか帰って来たい」、ただ「自分のやりたい仕事が無い、知らない」という現状があり、地域企業と中学生・高校生・大学生が関係性を構築する場づくりに取り組んでいる。
- 人手不足の解消などの課題を抱える地域企業の経営者は、行政の施策を理解し、有効活用すること、教育現場と連携しながら多様な価値観を知ること、そして、多様な人材を受け入れる環境を意識してつくることが重要。

3. 第4回会議における主な議論（令和7年2月22日、愛媛県松山市）

1 テーマ：地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生

2 取組・意見の概要

（1）加戸慎太郎氏（株式会社まちづくり松山代表取締役社長）

- 「まちペイ」を核に、多様な関係者を巻き込みながら、「コミュニケーション」「コーディネート」「コンセンサス」というキーワードと、「外貨の獲得」「地域内循環の促進」「省エネ都市構造の確立」という経営のゴールを達成するため、持続的な体制を構築。
- 今までの自治体の行動原理である公助だけでは叶えがたく、地域のために人々を動かす共助の仕組みを整え直す必要。

（2）高岡公三氏（一般社団法人キタ・マネジメント代表理事）

- 古民家の立ち並ぶ城下町の景観を保全しながら、町全体をホテルと見なす分散型ホテル事業を導入。古民家を客室として活用する一方、大洲市の知名度向上のため、日本初の城泊を企画。法律や規制などの様々な問題をクリアし、一泊100万円以上の高付加価値化を実現するとともに、地域に利益が還元する仕組みを構築し、雇用を創出。
- 地域で、町の課題をあぶり出し、目的と手段を明確にして、産官金が連携して覚悟を決めて取り組むことで、横展開可能。

（3）木和田権一氏（株式会社宇和島プロジェクト代表取締役社長）、西島百合子氏（株式会社宇和島プロジェクト）

- 漁協や漁連ができないことに積極的に取り組んでほしいとの依頼があり、起業。従業員の65%が女性で、4割が外国人。養殖業における効率的な給餌、生簀の可視化・金額算出による金融商品化、産官学連携による環境変化を踏まえた将来養殖すべき魚介類の検討など、デジタルも活用した取組を進める。
- デジタルであれば、女性でも水産業に入ることが可能。デジタルを活用した水産業にやりがいを感じ、この会社を選んだ。休みが多い、残業がないなどの働きやすさも大事だとは思いますが、私としては、面白い、やりがいのある、魅力のある仕事がしたいと感じている。

（4）緒方謙一氏（JAにしうわ営農経済部室長）、宇都宮悠司氏（JAにしうわ営農経済部課長）

- 経営を引き継ぐ場合、親元就農が普通だったが、Iターン就農が新たな方法となっている。アルバイトや体験研修の受入れのため、廃校となった小学校を改修し、JAが管理運営するマンダリンを宿泊施設として活用。消防団への加入のカルチャーショックなど、Iターン就農者と受入れ側の農家との意識のずれがあり、就農後、うまくいかなかったケースも。デジタルを活用し、農家の方の栽培意欲を高めている。

（5）重松 洋氏（愛媛県立長浜高校教諭）、大西 寛ノ介氏（愛媛県立長浜高校水族館部部长）

- 水族館部の全国募集を開始し、空きアパートや空き地を利用して寮を整備し、学校、地域、全力で取り組み、学校定員のV字回復を遂げた。クラゲ予防クリームを開発し、特許を得て商品化するとともに、高校生ビジネスプラングランプリにおいて準グランプリを得た。
- 地元のボランティアに積極的に参加しており、地域の方々と交流、水族館部と地域の方々との間で、地域の支えとしての関係を構築。

（6）中村時広氏（愛媛県知事）

- 県庁に立ち上げた営業本部や、しまなみ海道を中核とした自転車施策の推進、トライアングルエヒメによる愛媛県をフィールドとした県外企業のデジタル技術実装、県内大学との連携によるデジタル人材育成等といった、地域ならではの地方創生を考えた政策を打ってきた。
- 地域独自の資源を生かした独自性が大事で、独自性を追求するときには、必ずリスクを伴う。リスクに対して向き合うときに大事なのが「覚悟」であるため、これを徹底的に応援するという考え方を、今回の地方創生2.0では明確に持つべき。

4. 第5回会議における主な議論（令和7年3月15日、長野県伊那市）

1 テーマ：日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用

2 取組・意見の概要

（1）阿部守一氏（長野県知事）

- 県民会議を立ち上げ、3,000名近い県民と対話を重ねて「信州未来共創戦略」を取りまとめ。戦略のキーワードは「寛容性」。女性や若者が大都市に出てしまう原因は、男女の固定的役割分担意識。組織や地域でも年功序列の感覚があり、この点を変えていきたい。
- 人口減少の中で産業の活力を維持するためには、経営の革新。特に付加価値労働生産性をいかに上げるかを議論。安定的な偏在性の少ない地方税体系の構築など、国と地方の役割において、ナショナルミニマムで取り組むものは、国において取り組んでいただきたい。

（2）白鳥孝氏（長野県伊那市長）

- ドローン物流による中山間地の独り暮らしや高齢者世帯など買物困難者への支援、A1を搭載した乗り合いタクシーによる移動困難者への支援、「モバイルクリニック」によるオンライン診療を推進。オンライン診療によって、医師の負担も患者の金銭・時間の負担も大きく軽減。
- 食と水とエネルギーを自ら賄っていく地方都市を作ることを目指しており、森林があって生活していることを国でももう一回考えてもらいたい。

（3）林駿佑氏（公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 駒ヶ根代表）、河辺陽子氏（公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 駒ヶ根）

- 年齢も様々、障害の有無も含めて地域に暮らす人たちが日常的に「ごちゃまぜ」にできる環境づくりをポイントとして取組を進めており、「ごちゃまぜ」をするにあたり、地域が求めていることは何かを話し合える場をつくることを大切にしている。日常的につながる、そういった地域がこれからの人生100年時代の地域づくり、町なかの活性化につながるのではないか。
- 駒ヶ根に移住し、行事に参加する、一緒にご飯を食べることが地域で生活するに当たって大切。駒ヶ根でも「ごちゃまぜ」を感じている。

（4）嶋崎剛志氏（佐久総合病院佐久医療センター・救命救急センター長）

- 過疎地域の医療救急では、そこにアクセスできるかということが一番大事。2機のドクターヘリを使っていろいろな地域から高度急性期の医療の病院に搬送できる体制を整えている。また、「高度医療」と「地域密着の医療」のそれぞれを大切にしている。
- 隣の病院が何をやっているのか、患者の前の病院の情報が分からないといった状況を見えるような仕組みづくり、医療の見える化が重要。

（5）大石ひとみ氏（有限会社わが家代表）

- 全国では「宅老所」と呼ばれるが、子供支援も加え、「ごちゃ混ぜ」にし、「宅幼老所」として小規模多機能型居宅介護に取り組んでいる。
- 介護と商業の複合施設とした「オヒサマの森」は、こども、母親、高齢者、障害を持った方、外国人材の地域の居場所となっている。皆、地域資源。いろいろな世代、いろいろな人種が集まって一つの社会を形成している。小さな社会をいくつもつづっていくことが重要。

5. 第6回会議における主な議論（令和7年4月12日、福岡県北九州市）

1 テーマ：スタートアップ、稼げる地方

2 取組・意見の概要

(1) 片山憲一氏（北九州市副市長）

- 市は製造業が中心であり、三次産業の育成のノウハウがなく、また、産業の新陳代謝が進まず人口流出が続き、負のスパイラルに。このため、スタートアップに力を入れ、小倉北区と小倉南区の出現率は全国1位。市は、スタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定。
- 大学発スタートアップをはじめ、成長段階に応じた伴走支援、場所の提供等に加え、スタートアップによる行政課題解決や市内企業との協業を進める「課題快傑バスターズ」、スタートアップのサービス等を認定・随意契約するトライアル発注制度も設け、スタートアップを支援。

(2) 福岡広兵氏（COMPASS小倉事務局長）

- コンパス小倉は北九州市のスタートアップの中核支援施設であり、居を構えるスタートアップは現状21社。どのような事業アイデアを実装していくか、対面でコミュニケーションを行い、7年間で約4,200回の創業支援。市が国家戦略特区に指定され、法人設立の行政手続の無料サポートや弁護士等への人材採用における困りごとの無料相談を実施。アクセラレーションプログラム、グローバルで活躍いただくためのメニュー、スタートアップへの投資支援なども。
- 市内の大学等と連携したアントレプレナーシップ教育（起業家マインドを醸成していく教育）などにも取り組んでいる。

(3) 米澤恵一朗氏（九州工業大学副理事）

- 大学が育成した高度人材が活躍できる場所がなかなか地方にないため、関東や関西に行ってしまう。イノベーション創出大学モデルとして、スタートアップの創出や地域企業への技術移転などにより、高度人材が活躍できる場所の創出を目指している。
- 具体的には、「未来思考実証センター」を設立し、アイデアをビジネスで使えるよう、法整備まで行うパッケージ化した技術開発と、20の大学が参加する大学発スタートアップ・エコシステムによる創業支援を両輪として、大学が責任を持って取り組んでいく。

(4) 青木睦子氏（ハインツテック株式会社代表取締役社長）

- 地方のほうがディープレック系のスタートアップを創出しやすいと言われている。多くの装置を扱うためのラボスペースが潤沢、静かな環境で研究開発活動に集中可能、行政・人・企業・大学との連携しやすい距離感、女性の高度人材を含む潜在的労働力が豊富といった点が挙げられる。
- 起業家の様々な角度からの課題対応や連続して成長するための多角的な支援体制や、E・Uターン支援などの人材流動施策が重要。地方を核として全方位的な支援のモデル構築をお願いしたい。雇用、税制、教育など、様々な観点からの取り組みも必要。

(5) 竹山将志氏（9Capita合同会社代表）

- ベンチャーキャピタルとして、産官学と顔が見えるコミュニティを形成し、連続的にスタートアップを生み出す枠組みの構築を目指している。北九州で閉じるのではなく、瀬戸内エリアや九州全域との人の交流、情報交換、プロダクト作成により、アジアを目指す取組を行いたい。
- ①起業家は育成できるが、スタッフはなかなか生み出せないため、東京のスタッフが移住しやすくなる支援、②スタートアップの取組に乗らない保守的な方もいるため、政府や自治体による公認、③リスクマネーの出し手がいないため、交付金により支援いただけるとありがたい。

(6) ニック・サーズ氏（有限会社フクオカ・ナウ代表）

- 「外国人による外国人のための」を信念に、外国人にとって本当に必要な九州の情報を福岡拠点にタイムリーに発信。外国人のスタートアップは、地域に新しい仕事をつくり、世界とのかけ橋になり、地元の人への刺激にもなる。
- 外国人経営者として多くの課題は常にある。ビザは起業や事業に必要な期間に対応していない。契約、銀行、税金など、日本語での手続きは今でも困難。福岡は需要が多い割に競争が少なく、首長などキーパーソンと直接会える機会も多い。

地方創生2.0について

1. 地方創生2.0の検討状況について
2. 地方イノベーション創生構想の推進
3. 地方創生2.0のKPIに関する論点

(注) 本資料は令和7年3月24日経済財政諮問会議に提出された資料と同じ内容である

令和7年4月18日

新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1. 地方創生 2. 0 の検討状況について

1. これまでの議論の経過

- 昨年10月、総理を本部長、全閣僚を構成員とする閣僚本部として「新しい地方経済・生活環境創生本部」（以下「閣僚本部」という）を創設。
また、伊東大臣の下、産官学金労言の有識者を構成員とする「新しい地方経済・生活環境創生会議」（以下「有識者会議」という）を開催。 ※これまで5回開催
- 昨年12月末の閣僚本部において、これまでの地方創生の取組の成果と反省を含む「地方創生 2. 0 の基本的な考え方」を決定。 ⇒ 概要について参考資料の6～10ページを参照
また、本年1月の総理施政方針演説において、地方創生 2. 0 を「令和の日本列島改造」として、5本の柱で進めていく方針が表明されたところ。
- 「令和の日本列島改造」の5本の柱
 - ① 若者や女性にも選ばれる地方
 - ② 産官学の地方移転と創生
 - ③ 地方イノベーション創生構想 ⇒ 2、3ページを参照
 - ④ 新時代のインフラ整備
 - ⑤ 広域リージョン連携

2. 今後の議論の展開

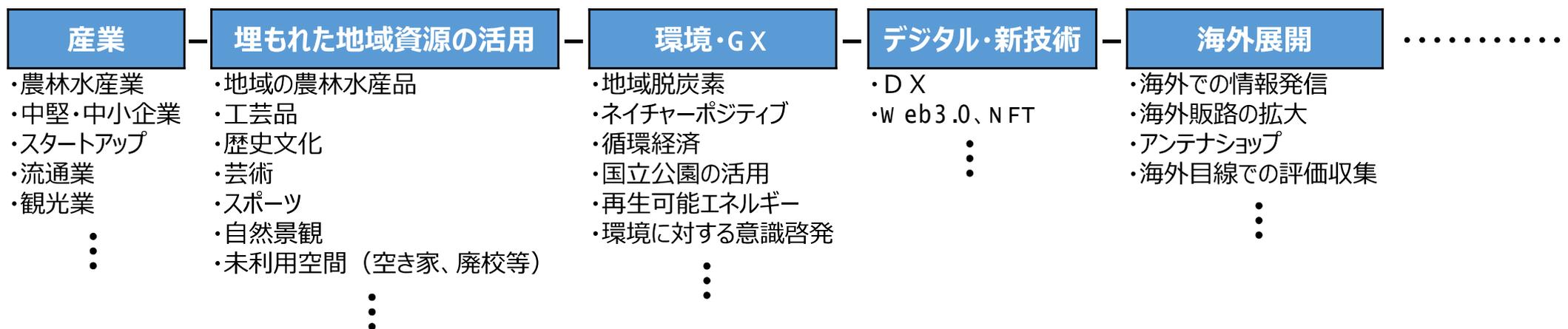
- 本年1月から、有識者会議の地方開催を月1回のペースで行い、現場で取り組む方々と有識者との意見交換を通じて、施策の具体化に向けた議論を進めているところ。
- 今後、本年夏の地方創生 2. 0 の「基本構想」の策定に向け、5本の柱に沿って施策を具体化するとともに、骨格となるKPIを具体的に示せるよう、有識者会議で議論を進めていく考え。 ⇒ 4ページを参照

2. 地方イノベーション創生構想の推進①

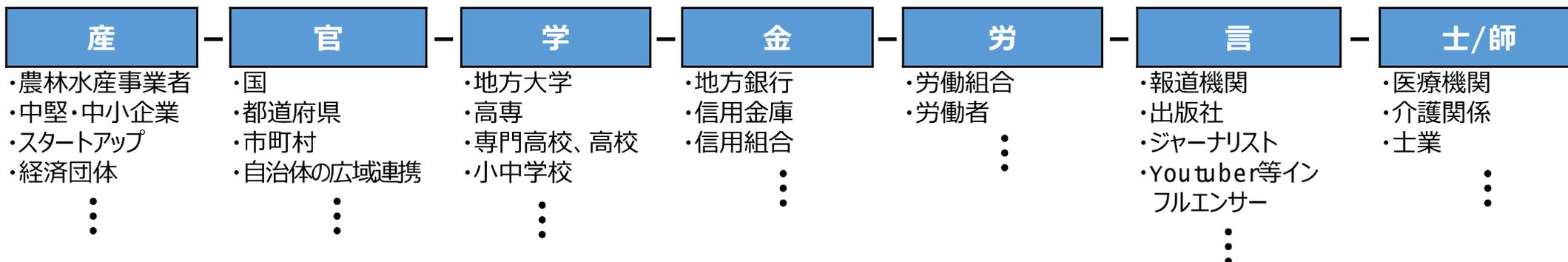
- 地方の経済・産業を創生するため、省庁の縦割りを排し、連携して施策を「統合化」、「重点化」し、取組が「点」から「面」に広がる化学変化を起こす必要。このため、地方創生2.0では、様々な「新結合」、組合せの可能性を地方で展開する「地方イノベーション創生構想」を関係省庁が連携し、官民を挙げて強力に推進。
- 多様な地域資源を活用した高付加価値化、デジタルの活用やコンテンツ産業と連携した国内外の新たな需要の掘り起こしなど、地域の「産官学金労言士/師」の主体により、地方を起点とした、従来にない「新結合」を生み出していく。

1 「新結合」の要素

- **施策の新結合** - 地域資源の高付加価値化を図る組み合わせ



- **主体の新結合** - 複数の主体の組み合わせ



- **人材の新結合** - 副業兼業を活用した人材の組み合わせ
関係人口の取り込みによる人材の組み合わせ

地方イノベーション創生構想の推進②

2 「新結合」のイメージ（例）**（1）伝統的な農林水産業・地域産業 × 歴史文化 × 観光**

⇒ 宿泊施設での新たな食や工芸品の提供、文化芸術や自然を含む多彩な地方観光ルートを形成

（2）地方高専 × AI × 中小企業 × 地方銀行

⇒ 高専人材がAI技術を活用して地元中小企業の課題解決、収益化。地元愛を持つ人材育成にも貢献

（3）量子技術 × 交通 × 観光

⇒ 量子コンピューティングの活用による地域の最適な観光ルートの提示、料金の最適化

（4）イノベーション拠点 × スタートアップ^o × まちづくり

⇒ イノベーション拠点を中心に若者・女性が集い、公共施設・商店・住宅などが集積した中心市街地を整備

※ 今後、新たに設ける関係省庁会議において、各省庁の施策をもとに、「新結合」を生み出すプロジェクトとして具体化していく。

3. 地方創生2.0のKPIに関する論点

1 現行のKPI

- 現行のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、85項目のKPIを設定（参考資料11,12ページ参照）。
そのうちの一つとして、「東京圏への過度な一極集中の是正」についてのKPI：
「2027年度における地方と東京圏との転出・転入の均衡」が設定されている。

2 論点

- 地方創生2.0の「基本的な考え方」では、少子化対策を講じることで人口減少のペースを緩めつつ、「当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく」方針が示されている。
- 少子化により、地方の若者や女性の絶対数が減少して地方から東京圏への転入数が減少する可能性や、東京圏で生まれ育つ若者の割合が今後相対的に増加していくことを踏まえれば、東京圏の転出入の均衡だけを目指すKPIが望ましいのか、という論点がある。
- 例えば、「若者や女性にも選ばれる地方」をつくることを主眼とする地方創生2.0としては、若者や女性が東京圏の大学などで学んだ後に地方へ転出していく形、すなわち東京圏からの若者や女性の転出数に着目して望ましい姿を考えることも必要ではないか。
- さらには、東京圏から転出しなくとも（住民票の異動がなくても）、関係人口・交流人口・兼業副業などの形で、東京圏に居ながら地方に関わることで、地域の活力が維持される姿も考えられるのではないか。
- そのほか、地域の暮らしやすさについて、男女間の賃金格差、ジェンダーギャップ指数や、交通・買物などの生活環境に関する指標など、複数の指標を複眼的に捉えながら、政策の進捗を検証していくことも考えられるのではないか。その際、人々の満足度（well-being）を示す指標についても、検討を進める必要があるのではないか。

3 今後の検討方針

- こうした論点を含め、本年夏に策定する地方創生2.0の「基本構想」において、骨格となるKPIを具体的に示せるよう議論を進めていく。

參考資料

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

令和6年12月24日
新しい地方経済・生活環境創生本部決定

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのためは、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化
などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要。
- 特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないか。
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないか。
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないか。
- 産官学金労言の「意見を聞く」とどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないか。

など

◆地方創生をめぐる情勢の変化

●地方にとって厳しさを増す変化

- ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
- ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
- ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など

●地方にとって追い風となる変化

- ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
- ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

（基本姿勢）

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

（社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

（経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

（基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

（手法・進め方）

- 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI①

1. デジタル実装に取り組む地方公共団体
2. 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域
3. 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び
4. 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を实践
5. デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県
6. 漁獲情報を電子的に収集する体制を整備した漁協・市場
7. 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO
8. 地方と東京圏との転入・転出
9. サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
10. 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
11. 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体
12. 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合
13. 結婚希望実績指標
14. 夫婦子供数予定実績指標
15. デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター設置市区町村
16. 第1子出産前後の女性の継続就業率
17. 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
18. 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体
19. 持続可能性・利便性・生産性の高い地域交通ネットワークに再構築するための地域公共交通特定事業に関する実施計画の認定総数
20. 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合
21. 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村
22. 3D都市モデルの整備都市
23. 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体
24. 65～69歳の就業率
25. 光ファイバの世帯カバー率
26. 5Gの人口カバー率
27. 地方データセンター拠点の整備
28. 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）の整備
29. デジタル推進人材の育成
30. デジタル推進委員の取組
31. スマートシティの選定数
32. 「デジ活」中山間地域の登録数
33. SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
34. SDGs未来都市の選定数
35. 脱炭素先行地域の選定及び実現
36. 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現
37. 連携中枢都市圏においてデジタル技術を活用した取組を行っている圏域
38. 定住自立圏においてデジタル技術を活用した取組を行っている圏域
39. 地方版総合戦略の策定における政策立案・目標設定・効果検証全てでデータを活用したEBPMに取り組む地方公共団体の割合
40. 地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）の地域の人的投資拡大効果
41. 起業支援事業による地方での起業
42. 開業率が米国・英国レベルになることを目指す

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI②

43. 主要作物についてスマート技術等を活用したグリーンな栽培体系を構築した都道府県
44. 農林水産業と観光業の連携により海外から稼ぐ事業
45. 東京圏から地方への移住者
46. 地域おこし協力隊
47. 地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計
48. 東京圏外で新設された本社等の従業者数の累計
49. 定常的にワーケーションの実施が可能な国立公園
50. 子供の農山漁村体験の取組人数
51. 大学入学者のうち、地方の大学への入学者の割合（対2021年度）
52. 新規学卒者の道府県内就職割合
53. 全国の大学入学者数のうち、東京23区に所在する大学の入学者の割合（対2021年度）
54. 地域と連携・協働する体制を構築している公立学校の割合
55. 地域留学を経験した高校生
56. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者
57. 女性（25～44歳）の就業率
58. 女性・高齢者等への習得・活用支援によりデジタル技術を仕事に活用している就業者
59. 妊娠・出産について満足している者の割合
60. 週労働時間40時間以上の雇用者のうち週労働時間60時間以上の雇用者の割合
61. 男性の育児休業取得率
62. 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む地方公共団体
63. 地域女性活躍推進交付金を通じて女性デジタル人材の育成に関連する取組を実施している地方公共団体
64. 地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を展開した地域
65. 健康寿命の増進
66. 遠隔医療設備整備事業の補助を受けて患者へ遠隔診療を実施する医療機関
67. 立地適正化計画の作成を通じてコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する市町村
68. 計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率
69. 地域運営組織が運営する「小さな拠点」の形成数
70. 地域のエリアマネジメントを推進するための都市利便増進協定の締結件数
71. 都市再生緊急整備地域における建設投資額
72. 都市再生緊急整備地域内の都市開発事業が行われた区域面積割合
73. 地方版総合戦略で観光に係る目標をおおむね達成した地方公共団体の割合
74. スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合
75. SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
76. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数
77. 地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体
78. 1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率
79. 全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等に基づき、コミュニティに関する取組を実施している地方公共団体
80. 「地方創生人材支援制度」による地方公共団体への派遣者
81. 「地方創生人材支援制度」における民間企業・団体の協力情報件数
82. 「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」による地方公共団体への派遣者
83. アーキテクチャを設計し、制度化・標準化を行った領域
84. デジタル分野における人材マッチング成約件数
85. 外部デジタル人材を任用している地方公共団体